



平成26年10月3日

各 位

会 社 名 SBIホールディングス株式会社

(コード：8473、東証第一部)

代 表 者 名 代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝

問 合 せ 先 責 任 者 取締役 執行役員常務 森田 俊平

(訂正) 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正に関するお知らせ

平成24年1月31日に開示いたしました「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成26年10月3日付「過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

(訂正後)



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月31日  
上場取引所 東 大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社  
コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 北尾 吉孝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO (氏名) 井土 太良 TEL 03-6229-0100  
四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	104,512	8.2	8,854	87.6	6,971	703.7	140	△90.7
23年3月期第3四半期	96,561	6.3	4,719	13.1	867	△61.5	1,510	1.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △7,333百万円 (－%) 23年3月期第3四半期 △7,565百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6.40	0.58
23年3月期第3四半期	79.63	69.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,543,815	459,937	25.6
23年3月期	1,293,606	456,982	30.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 395,005百万円 23年3月期 390,828百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	22,376,234株	23年3月期	19,944,018株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	469,821株	23年3月期	14,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	21,990,326株	23年3月期3Q	18,972,108株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年1月31日（火）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
2. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) 追加情報 .....	14
(8) 重要な後発事象 .....	14
3. 補足情報 .....	15
アセットマネジメント事業の状況 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が104,512百万円(前年同期比8.2%増加)、営業利益は8,854百万円(同87.6%増加)、経常利益は6,971百万円(同703.7%増加)、四半期純利益は140百万円(同90.7%減少)となりました。

セグメントごとの売上高の状況等は次のとおりであります。

## &lt;売上高&gt;

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	14,973	15.5	27,012	25.8
株式等投資関連事業	13,258		25,492	
営業投資有価証券売上高	12,243		24,635	
投資事業組合等管理収入	1,014		857	
投資顧問・その他事業	1,715		1,520	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	35,145	36.4	32,413	31.0
ファイナンシャル・サービス事業	22,194	23.0	30,796	29.5
マーケットプレイス事業	4,348		3,693	
ファイナンシャル・プロダクト事業	6,568		7,071	
ファイナンシャル・ソリューション事業	6,140		7,037	
その他の事業	5,136		12,993	
住宅不動産関連事業	17,079	17.7	12,716	12.2
不動産事業	7,270		3,462	
不動産金融事業	8,612		8,059	
生活関連ネットワーク事業	1,196		1,193	
報告セグメントの売上高合計	89,393	92.6	102,939	98.5
その他(注)	12,246	12.7	7,484	7.2
セグメント間取引消去	(5,078)	(5.3)	(5,911)	(5.7)
四半期連結損益計算書の売上高	96,561	100.0	104,512	100.0

(注) 「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

## 1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

## (株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社または当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、24,635百万円(前年同期比101.2%増加)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドにおける売上高及び海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は857百万円(同15.5%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第3四半期連結累計期間における投資顧問・その他事業の売上高は、1,520百万円(同11.4%減少)となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、32,413百万円(同7.8%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は、3,693百万円(同15.1%減少)となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権を買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は、7,071百万円(同7.7%増加)となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は、7,037百万円(同14.6%増加)となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業、及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は、12,993百万円(同152.9%増加)となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供、及び建築工事や不動産に関するアドバイザリー業務を中心とした事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,462百万円(同52.4%減少)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

## (不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,059百万円(同6.4%減少)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

## (生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,193百万円(同0.2%減少)となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

## 5) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント(システム関連事業及び創薬事業等)における当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,484百万円(同38.9%減少)となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

## &lt;売上原価&gt;

## 1) アセットマネジメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、10,098百万円(同29.2%増加)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

## 2) ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング事業

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、3,500百万円(同1.6%減少)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

## 3) ファイナンシャル・サービス事業

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、26,573百万円(同63.1%増加)となっており、主なものは保険引受費用であります。

## 4) 住宅不動産関連事業

当第3四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、3,924百万円(同51.2%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

## 5) その他

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上原価は、6,052百万円(同37.7%減少)となっており、主にシステム関連事業で計上されたものであります。

なお、以上のセグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

## &lt;販売費及び一般管理費&gt;

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、47,095百万円(同0.7%減少)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

## &lt;営業外収益&gt;

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、3,050百万円(同121.0%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益であります。

## &lt;営業外費用&gt;

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は、4,933百万円(同5.7%減少)となっております。主なものは支払利息であります。

## &lt;特別利益&gt;

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、2,527百万円(同52.4%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

## &lt;特別損失&gt;

当第3四半期連結累計期間における特別損失は、2,169百万円(同33.8%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却損であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,543,815百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から250,209百万円の増加となりました。これは主に、住信SBIネット銀行株式会社のSBIハイブリッド預金が好評なため、株式会社SBI証券においてMRF(マネー・リザーブ・ファンド)を契約解除したことに伴い、顧客からの預り金(流動負債)が増加するとともに、当該預り金に相当する金額を信託銀行等に預託する預託金(流動資産)も増加したことによります。

また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加し459,937百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は128,490百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から20,296百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15,921百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は41,911百万円の収入)となりました。これは主に、MRFの契約解除により「顧客からの預り金の増減額」が275,230百万円の収入となった一方で、「顧客分別金信託の増減額」が252,000百万円の支出、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が31,275百万円の支出及び、「受入保証金の増減額」が29,312百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,973百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は12,486百万円の支出)となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が19,122百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が11,867百万円、及び「貸付けによる支出」が17,139百万円となったこと等の要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,796百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は12,503百万円の収入)となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が2,940百万円の支出となった一方で、「株式の発行による収入」が16,714百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,268	<u>128,846</u>
受取手形及び売掛金	10,658	12,162
有価証券	292	171
預託金	347,865	607,065
営業投資有価証券	132,773	<u>140,804</u>
営業貸付金	27,905	36,085
たな卸不動産	16,812	16,970
トレーディング商品	2,701	223
信用取引資産	250,399	242,390
その他	93,118	<u>96,298</u>
貸倒引当金	△4,017	△3,415
流動資産合計	<u>1,028,779</u>	<u>1,277,603</u>
固定資産		
有形固定資産	28,431	27,967
無形固定資産		
のれん	126,297	<u>120,267</u>
その他	13,946	14,376
無形固定資産合計	<u>140,244</u>	<u>134,643</u>
投資その他の資産	90,250	95,440
固定資産合計	<u>258,926</u>	<u>258,050</u>
繰延資産	5,900	8,162
資産合計	<u>1,293,606</u>	<u>1,543,815</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	97,164	97,077
1年内返済予定の長期借入金	12,147	11,149
1年内償還予定の社債	70,060	70,060
未払法人税等	4,574	2,109
信用取引負債	143,757	104,472
受入保証金	309,134	279,822
顧客からの預り金	37,819	310,007
引当金	527	1,156
その他	105,411	<u>149,623</u>
流動負債合計	780,597	<u>1,025,478</u>
固定負債		
社債	540	480
長期借入金	31,366	30,085
引当金	930	766
その他	17,991	22,635
固定負債合計	50,828	53,968
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	4,431
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,197	4,431
負債合計	836,623	<u>1,083,878</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,236	81,663
資本剰余金	236,920	248,728
利益剰余金	88,073	<u>85,404</u>
自己株式	△246	△3,167
株主資本合計	397,983	<u>412,628</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,902	△5,946
繰延ヘッジ損益	△239	△3,710
為替換算調整勘定	△3,012	<u>△7,966</u>
その他の包括利益累計額合計	△7,155	<u>△17,623</u>
新株予約権	11	10
少数株主持分	66,142	<u>64,921</u>
純資産合計	456,982	<u>459,937</u>
負債純資産合計	1,293,606	<u>1,543,815</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	96,561	<u>104,512</u>
売上原価	44,403	<u>48,562</u>
売上総利益	52,157	<u>55,949</u>
販売費及び一般管理費	47,438	47,095
営業利益	4,719	<u>8,854</u>
営業外収益		
受取利息	295	343
受取配当金	184	205
持分法による投資利益	533	2,036
その他	367	465
営業外収益合計	1,380	3,050
営業外費用		
支払利息	2,049	1,713
保険業法第113条繰延資産償却費	591	1,131
為替差損	1,591	963
その他	1,000	1,125
営業外費用合計	5,233	4,933
経常利益	867	<u>6,971</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	2,729	1,414
特別法上の準備金戻入額	2,022	765
その他	561	347
特別利益合計	5,313	2,527
特別損失		
減損損失	716	—
投資有価証券売却損	3	<u>1,068</u>
関係会社事業損失	635	421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	—
特別法上の準備金繰入額	0	0
その他	1,420	678
特別損失合計	3,276	<u>2,169</u>
税金等調整前四半期純利益	2,903	<u>7,329</u>
法人税、住民税及び事業税	6,225	6,150
法人税等調整額	△2,383	<u>△1,597</u>
法人税等合計	3,841	<u>4,553</u>
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△937	<u>2,776</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,448	<u>2,635</u>
四半期純利益	1,510	<u>140</u>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△937	<u>2,776</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,512	△1,280
繰延ヘッジ損益	△15	1
為替換算調整勘定	△2,170	<u>△4,087</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△928	△4,742
その他の包括利益合計	<u>△6,627</u>	<u>△10,110</u>
四半期包括利益	<u>△7,565</u>	<u>△7,333</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,800	<u>△10,146</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△2,765	<u>2,812</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,903	<u>7,329</u>
減価償却費	4,612	6,064
のれん及び負ののれん償却額	6,221	5,872
引当金の増減額(△は減少)	3,461	4,686
持分法による投資損益(△は益)	△533	△2,036
営業投資有価証券評価損	1,345	1,960
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△1,681	269
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,726	<u>△345</u>
為替差損益(△は益)	3,832	3,149
受取利息及び受取配当金	△13,015	△11,948
支払利息	5,026	4,341
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△18,672	<u>△21,624</u>
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,075	△8,476
たな卸不動産の増減額(△は増加)	2,375	△831
売上債権の増減額(△は増加)	964	96
仕入債務の増減額(△は減少)	△888	△1,346
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△4,000	△252,000
トレーディング商品の増減額	△8,173	4,694
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	9,660	△31,275
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	3,602	275,230
受入保証金の増減額(△は減少)	1,751	△29,312
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	49,118	38,546
その他	△2,374	<u>△9,399</u>
小計	41,737	<u>△16,354</u>
利息及び配当金の受取額	13,364	11,123
利息の支払額	△4,798	△4,293
法人税等の支払額	△8,392	<u>△6,397</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,911	<u>△15,921</u>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,673	△3,188
投資有価証券の取得による支出	△12,629	△11,867
投資有価証券の売却による収入	5,642	<u>1,061</u>
子会社株式の売却による収入	249	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△264
子会社株式の追加取得による支出	△109	<u>△1,899</u>
貸付けによる支出	△10,629	△17,139
貸付金の回収による収入	9,062	19,122
敷金及び保証金の差入による支出	△496	△296
敷金及び保証金の回収による収入	405	390
その他	△207	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△12,486</u>	<u>△11,973</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,597	2,215
長期借入れによる収入	2,000	1,430
長期借入金の返済による支出	△4,631	△3,708
社債の発行による収入	61,029	59,948
社債の償還による支出	△73,100	△60,060
株式の発行による収入	35,690	16,714
少数株主からの払込みによる収入	1,681	101
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	2,655	1,479
配当金の支払額	△1,670	△2,380
少数株主への配当金の支払額	△150	△182
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△3,668	<u>△2,048</u>
自己株式の取得による支出	△3	△2,940
その他	△730	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,503</u>	<u>9,796</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,504	<u>△3,192</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,423	<u>△21,290</u>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	<u>1,014</u>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	△19
現金及び現金同等物の期首残高	142,581	148,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>180,976</u>	<u>128,490</u>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,971	33,215	20,636	17,077	85,901	10,659	96,561
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	1,929	1,558	1	3,491	1,586	5,078
計	14,973	35,145	22,194	17,079	89,393	12,246	101,639
セグメント利益 又は損失(△)	4,674	4,169	171	2,483	11,498	△1,405	10,092

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,498
「その他」の区分の損失	△1,405
セグメント間取引消去	△1,390
全社費用(注)	△3,982
四半期連結損益計算書の営業利益	4,719

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼動に伴い除去予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失360百万円を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	<u>27,012</u>	30,650	29,002	12,714	<u>99,380</u>	5,131	<u>104,512</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,763	1,793	1	3,558	2,353	5,911
計	<u>27,012</u>	32,413	30,796	12,716	<u>102,939</u>	7,484	<u>110,423</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>13,978</u>	2,557	△1,846	2,110	<u>16,800</u>	△2,366	<u>14,434</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業及び創薬事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>16,800</u>
「その他」の区分の損失	△2,366
セグメント間取引消去	△1,336
全社費用(注)	△4,243
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>8,854</u>

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、平成23年4月12日及び平成23年5月9日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,427百万円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において資本金が81,663百万円、資本剰余金が248,728百万円となっております。

## (7) 追加情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託<従業員持株会処分型>の会計処理)

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、社員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託<従業員持株会処分型>」(以下、「本信託」)を導入いたしました。

本信託の会計処理については、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っており、本信託が所有する当社株式(自己株式として処理)を含めた資産及び負債並びに費用及び収益については当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、当信託が所有する当社株式数については自己株式数に含めて1株当たり情報を算出しております。

なお、平成23年12月31日現在における本信託が所有する自己株式数は73,827株となっており、当第3四半期連結累計期間における本信託が所有する自己株式の期中平均株式数は13,840株となっております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,134百万円減少し、法人税等調整額は2,236百万円増加しております。

## (8) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り、総額で300億円の国内無担保普通社債を発行いたしました。

SBIホールディングス株式会社第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- |            |                                               |
|------------|-----------------------------------------------|
| (1) 発行総額   | 金300億円                                        |
| (2) 各社債の金額 | 金100万円                                        |
| (3) 利率     | 2.16%                                         |
| (4) 発行価格   | 各社債の金額100円につき金100円                            |
| (5) 申込期間   | 2012年1月16日~2012年1月26日                         |
| (6) 払込期日   | 2012年1月30日                                    |
| (7) 償還期限   | 2015年1月30日(3年債、満期一括償還)                        |
| (8) 資金使途   | 社債償還資金                                        |
| (9) 引受会社   | 大和証券キャピタル・マーケット株式会社<br>株式会社SBI証券<br>みずほ証券株式会社 |
| (10) 社債管理者 | 株式会社りそな銀行                                     |

## 3. 補足情報

## アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野774億円(各ファンドの直近決算における時価純資産価額)、環境・エネルギー分野80億円(同)、海外分野975億円(同)、パイアウト・メザニン分野342億円(同)、投資信託・投資顧問等分野1,794億円(平成23年12月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額)となっており、これに不動産分野301億円(平成23年12月31日現在の投資総額)を加えた運用規模総額は4,268億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

## ① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成23年12月31日現在における主なファンドの直近決算(中間決算・四半期決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	優成 監査法人	88	20,000	9.5 (10.0)	13,534	—
		2012年6月30日				13,302	—		12,102	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合(注)7	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	111	32,000	35.9 (36.9)	26,297	—
		2013年12月31日				22,976	—		26,528	
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合(注)7、8	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	32	10,400	43.5 (48.5)	9,293	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				3,656	—		9,207	
SBIアドバンス・テクノロジー1号投資事業有限責任組合(注)7	SBIインベストメント(株)	2010年4月20日	12月 (6月)	国内外のIT・バイオ・環境・エネルギー等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	6	3,500	31.4 (37.1)	3,305	—
		2018年12月31日 (2020年12月31日)				184	—		3,298	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	6	9,710	61.8 (73.2)	322	676
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				254	12,092		322	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	有限責任 監査法人 トーマツ	3	2,700	0.0 (7.4)	98	192
		2013年1月31日				101	3,223		98	
SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	18	7,300	82.2 (100.0)	7,424	60
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				3,373	111		7,424	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリューションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等が必要 な首都圏 で活動する 企業	有限責任 監査法人 トーマツ	16	2,700	0.0 (7.4)	2,738	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				1,227	38		2,738	
SBI Value Up Fund1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	20,728	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				16,517	438		20,601	
SBI Value Up Fund2号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2011年12月1日	12月 (6月)	バイアウト 投資	有限責任 監査法人 トーマツ	—	3,100	16.1 (64.5)	3,091	—
		2021年11月30日 (2023年11月30日)				—	—		3,091	
SBIセレクトィ ブ・ターゲット投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年2月2日	12月 (6月)	グループ既 存投資先を 中心とし た、上場見 込みの高い 企業への投 資	優成 監査法人	2	900	27.8 (33.3)	891	—
		2013年1月31日 (2015年1月31日)				849	—		821	
SBIイノベーション ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人	10	3,000	96.7 (100.0)	2,861	—
		2020年6月30日 (2022年6月30日)				2,991	—		2,876	
SBIエンタテイン メントファンド2 号	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内外の非 上場又は上 場企業等へ の投資	優成 監査法人	2	2,102	0.0 (0.1)	2,047	—
		2015年6月30日 (2017年6月30日)				3,567	—		388	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有限 責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	15	1,800	10.0 (26.7)	896	—
		2013年8月31日				864	124		901	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	12	4,200	50.0 (61.9)	2,064	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,248	—		1,665	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投資 事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	16	6,300	46.0 (47.6)	3,559	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				3,303	—		3,102	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー投資事業有限責 任組合 (注) 7、9	SBIインベ ストメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー ー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	19	9,800	51.0 (54.1)	8,174	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				6,744	—		7,941	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の 電力・エネル ギー・環境分 野に関連する 事業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	14	3,504	49.9 (50.1)	1,824	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				1,610	—		1,997	
EEIクリーンテッ ク投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2011年9月30日	12月 (6月)	主に国内外の クリーンテッ クロジー及び その周辺サー ビス事業を行 う企業等	新日本 有限責任 監査法人	2	6,070	32.9 (34.1)	6,023	—
		2021年9月30日 (2023年9月30日)				175	—		6,023	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 10、11	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月	主に中国の有 望企業等	Price Waterhouse Coopers	5	7,773	0.0 (50.0)	1,611	4,439
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				2,229	29,956		3,591	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 7、11	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有 望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	7	2,681	86.1 (87.1)	2,631	—
		2016年1月17日				1,339	—		2,631	
SBI&BDJB CHINA FUND, L.P. (注) 11	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有 望企業等	RSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants	4	7,780	50.0 (50.1)	7,271	111
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				4,399	—		7,271	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 7、11	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未 公開企業	Ernst& Young	2	1,591	100.0 (100.0)	1,491	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				415	—		1,491	
SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 7、11	SBI& Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国 の未公開企業 等	Ernst& Young	5	1,749	66.7 (66.7)	1,409	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				388	333		1,424	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
Kingston/SBI Credence Fund, L. P. (注) 11	Kingston /SBI Credence Limited	2011年9月14日	3月	中国、台 湾、香港の 公開企業、 未公開企業	未定	—	7,773	50.0 (50.0)	7,773	—
		2016年9月14日 (2018年9月14日)				—	—		7,773	
SNSI Investment Fund Ltd. (注) 11	SNSI Capital Management Inc.	2011年7月15日	12月	中国、台 湾、香港の 有望な未公 開企業	未定	—	1,399	33.3 (33.3)	1,399	—
		2018年9月9日				—	—		1,399	
India Japan Fund (注) 7、12	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインド の有望企業 等	Ernst & Young	—	8,315	0.0 (100.0)	7,479	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				—	—		7,479	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 7、13	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナム の有望企 業等	Ernst & Young	7	5,880	0.0 (96.0)	5,615	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				3,075	—		5,333	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベン チャー企 業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd. P. (注) 11	PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸 国、中国、 インドの有 望企業等	Ernst & Young	2	3,886	50.0 (50.0)	3,744	—
		2015年3月31日 (2017年3月31日)				798	—		3,744	
SBI Islamic Fund (Brunei) Limited (注) 14	SBI (B) SDN BHD	2010年6月28日	12月	シャリア (イスラ ム) 法に準 拠した、世 界のイスラ ム系企業等	Deloitte	—	4,491	50.0 (50.0)	4,345	—
		2015年9月16日 (2017年9月16日)				—	—		4,345	
SBI Jefferies Asia Fund L. P. (注) 7、11	SBI- Jefferies Strategic Investments Asia Ltd.	2010年7月16日	12月	南アジア、 東南アジア 等の有望企 業	Ernst & Young	3	3,886	80.0 (80.0)	3,787	—
		2015年7月16日 (2017年7月16日)				688	—		3,787	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
Jefferies SBI USA Fund L.P. (注) 11	Jefferies- SBI Strategic Investments USA LLC	2010年6月25日	12月	米国の未公 開企業	Price Waterhouse Coopers	2	11,659	50.0 (50.0)	11,290	—
		2020年6月25日 (2022年6月25日)				3,417	—		11,290	
SBI-Metropol Investment Fund Cooperatieve U.A. (注) 11	SBI- Metropol Fund Management Company Cooperatieve U.A.	2010年11月19日	12月	ロシア国内 の未公開企 業、公開企 業	Ernst & Young	10	7,773	0.0 (50.0)	7,747	—
		2017年11月19日 (2019年11月19日)				742	—		7,464	
INVEST AD/SBI AFRICA FUND, L.P. (注) 11	Invest AD/SBI Limited	2011年1月11日	12月	北・中央ア フリカの有 望企業	Ernst & Young	1	5,829	50.0 (50.0)	5,708	—
		2016年1月11日 (2018年1月11日)				238	—		5,706	
INVEST AD/SBI TURKEY FUND, L.P. (注) 11	Invest AD/SBI Turkey Limited	2011年5月22日	12月	トルコにお ける有望な 未公開企業	Ernst & Young	—	7,773	50.0 (50.0)	7,773	—
		2016年5月22日 (2018年5月22日)				—	—		7,773	
合 計						425	242,924	37.8	196,742	5,592
						101,669	46,315	(50.4)	194,124	

(注) 1. 清算中のファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資比 率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバン ク・インター ネットファン ド	ソフトレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日	国内外のイ ンターネッ ト関連企業 等	優成 監査法人	3	12,300	0.0 (11.4)	525	—
		2010年9月30日			512	10,739		453	

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資社数(社)	出資約束金(百万円)	当社出資比率 (グループ出資比率) (%)	純資産価額(百万円)	成功報酬(百万円)
		契約満了日			投資残高(百万円)	累計配当(百万円)		時価純資産価額(百万円)	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	国内外のブロードバンド関連企業等	優成監査法人	85	32,600	39.6 (39.9)	21,024	-
		2011年8月31日			18,877	1,793		20,304	
MASDAR-SBI Fund, L.P.	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	日本の代替エネルギー関連企業等	Ernst & Young	-	1,554	0.0 (50.0)	-	-
		2010年9月10日			-	-		-	

- 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
- 当社出資比率及びグループ出資比率は、各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む。)現在の出資比率を記載しております。
- 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
- 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む。)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む。)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
- 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
- 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、連結の範囲に含めております。
- SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
- SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
- NEW HORIZON FUND, L.P.は、四半期毎に決算を行っており、平成23年12月31日の仮決算に基づいて記載しております。
- 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年12月31日現在の為替レート(US\$1=77.73円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年3月31日現在の為替レート(US\$1=83.15円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成23年12月31日現在の為替レート(VND10,000=36.75円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 当ファンドは、シンガポールドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、シンガポールドル建の金額に平成23年12月31日現在の為替レート(SG\$1=59.88円)を乗じた金額を便宜上記載しております。

15. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.(株)が運営管理を行うファンドの平成23年12月31日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む。)に基づく投資会社数の合計は95社であり、投資残高は4,289百万円、純資産価額は7,617百万円、時価純資産価額は7,340百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
16. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス(株)が運営管理を行うファンドの平成23年12月31日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む。)に基づく投資会社数の合計は32社であり、投資残高は1,108百万円、純資産価額は1,473百万円、時価純資産価額は1,271百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
17. 当社持分法適用関連会社であるSBI Investment KOREA Co., Ltd.が運営管理を行うファンドの平成23年12月31日現在における各ファンドの直近決算期末に基づく投資会社数の合計は39社であり、投資残高は4,964百万円、純資産価額は14,600百万円、時価純資産価額は14,532百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。なお、各ファンドは韓国ウォン建による報告形態を取っているため、前述の投資残高、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、韓国ウォン建の金額に各ファンドの直近決算期末時点の為替レートを乗じて算出しております。

## ② 投資業務

## ②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	15,943	72	26,114	70
新株予約権付社債	727	7	1,291	5
新株予約権	946	5	—	1
その他(社債等)	19,665	45	17,446	30
合計	37,282	129	44,853	106

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	142,534	344	<u>127,100</u>	310
新株予約権付社債	4,018	22	3,345	17
新株予約権	946	10	949	11
その他(社債等)	11,619	49	14,868	54
合計	159,119	425	<u>146,264</u>	392

- (注) 1. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間の投資実行社数はそれぞれ122社、94社であり、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ397社、364社であります。
2. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末の公開株式につきましては、それぞれ平成23年3月31日現在、平成23年12月31日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

## 当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	11,854	12	3,278	43
新株予約権付社債	534	5	316	2
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	59	2	169	3
合計	12,448	19	3,764	48

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	34,622	77	<u>40,927</u>	96
新株予約権付社債	1,789	11	625	7
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	858	4	1,561	8
合計	37,270	92	<u>43,113</u>	111

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間の投資実行社数は18社、47社であります。重複を除いた前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ89社、107社であります。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ132,773百万円、140,804百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ37,270百万円、43,113百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ72,864百万円、77,141百万円)及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ31,746百万円、26,757百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して記載しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前第3四半期連結累計期間の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当第3四半期連結累計期間の投資実行額及び当第3四半期連結会計期間末の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

## ②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：1社 海外：10社	メディカモバイル(株)	平成22年4月	M&A	介護施設向け各種商材・サービスの販売・提供	東京都
	Azalea Networks Inc.	平成22年9月	M&A	メッシュネットワーク機器、通信機器の開発設計、製造(外注)、販売及び関連ソフトウェアのインストール、メンテナンス、アップグレード等	米国
	Wisol Co., Ltd.	平成22年9月	公開 (KOSDAQ)	電子部品製造業	韓国
	ITEK Semiconductor, Inc.	平成22年10月	公開 (KOSDAQ)	半導体試験サービス	韓国
	Betfair Group plc	平成22年10月	公開 (ロンドン証券取引所)	英国を中心とした「Betfair」というブランドでオンライン・ベッティングサイトの運営	英国
	CIG Pannonia Life Insurance Plc.	平成22年11月	公開 (ブダペスト証券取引所)	生命保険	ハンガリー
	Airtac International Group	平成22年12月	公開 (台湾証券取引所)	空気力学解析装置の製造	中国
	Everpia Vietnam JSC	平成22年12月	公開 (ホーチミン証券取引所)	ペット・寝具の製造	ベトナム
	Sino Polymer New Materials Co., Ltd.	平成23年1月	M&A	高分子新素材のPPS(ポリフェニレンサルファイド)関連製品の開発・製造	中国
	LB Semicon Inc.	平成23年1月	公開 (KOSDAQ)	半導体製造業	韓国
Aonemecha Co., Ltd.	平成23年3月	M&A	TFT-LCD等のDisplay生産自動化設備の製造業	韓国	

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。  
 2. 投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。  
 3. このほか、当企業グループがLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P. で組入れている銘柄のうちNavinfo Co., Ltd. 及びHarbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd. が、それぞれ平成22年5月、平成22年6月に株式公開(深圳)、Sunac China Holdings Limitedが、平成22年10月に株式公開(香港)、New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading 及びHebei Meihua Monosodium Glutamate Group Co., Ltd. が、平成22年12月にM&A、Sinovel Wind (Group) Co., Ltd. が平成23年1月に株式公開(上海)を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：6社 海外：4社	PCHOMESTORE Inc.	平成23年4月	公開 (GTSM)	ECサイトの運営	台湾
	Renren, Inc.	平成23年5月	公開 (ニューヨーク証券取引所)	中国No.1SNS「Renren.com」、共同購買サイト「nuomi.com」、ビジネスSNS「jingwei.com」の運営	中国
	NIBEC Co., Ltd.	平成23年7月	公開 (KOSDAQ)	人工骨格開発製造業	韓国
	メビオファーム(株)	平成23年7月	公開 (TOKYO AIM)	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	KLab(株)	平成23年9月	公開 (東証マザーズ)	ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業	東京都
	エフルート(株)	平成23年10月	M&A	モバイルコンテンツの配信事業	東京都
	シンバイオ製薬(株)	平成23年10月	公開 (JASDAQ)	特定疾患領域(がん・血液・自己免疫疾患)における医薬品の開発及び商業化	東京都
	(株)ベストクリエイト	平成23年11月	M&A	リアルアフィリエイト事業	東京都
	Redwood Group Ltd	平成23年12月	公開 (GTSM)	ラグジュリーブランドの店舗向け家具内装の一括請負供給業者	台湾
	ダブル・スコープ(株)	平成23年12月	公開 (東証マザーズ)	リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売	神奈川県

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。  
2. 投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。  
3. 当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、平成24年1月に「Beyondsoft Corporation」が株式公開(深圳)を行っております。

(訂正前)



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月31日  
上場取引所 東 大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社  
コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 北尾 吉孝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO (氏名) 井土 太良 TEL 03-6229-0100  
四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	104,720	8.5	9,069	92.2	7,187	728.6	310	△79.4
23年3月期第3四半期	96,561	6.3	4,719	13.1	867	△61.5	1,510	1.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △7,291百万円 (－%) 23年3月期第3四半期 △7,565百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.12	8.30
23年3月期第3四半期	79.63	69.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,546,025	459,748	25.6
23年3月期	1,293,606	456,982	30.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 395,039百万円 23年3月期 390,828百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	22,376,234株	23年3月期	19,944,018株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	469,821株	23年3月期	14,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	21,990,326株	23年3月期3Q	18,972,108株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年1月31日（火）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
2. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) 追加情報 .....	14
(8) 重要な後発事象 .....	14
3. 補足情報 .....	15
アセットマネジメント事業の状況 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が104,720百万円(前年同期比8.5%増加)、営業利益は9,069百万円(同92.2%増加)、経常利益は7,187百万円(同728.6%増加)、四半期純利益は310百万円(同79.4%減少)となりました。

セグメントごとの売上高の状況等は次のとおりであります。

## &lt;売上高&gt;

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	14,973	15.5	27,221	26.0
株式等投資関連事業	13,258		25,700	
営業投資有価証券売上高	12,243		24,843	
投資事業組合等管理収入	1,014		857	
投資顧問・その他事業	1,715		1,520	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	35,145	36.4	32,413	31.0
ファイナンシャル・サービス事業	22,194	23.0	30,796	29.4
マーケットプレイス事業	4,348		3,693	
ファイナンシャル・プロダクト事業	6,568		7,071	
ファイナンシャル・ソリューション事業	6,140		7,037	
その他の事業	5,136		12,993	
住宅不動産関連事業	17,079	17.7	12,716	12.1
不動産事業	7,270		3,462	
不動産金融事業	8,612		8,059	
生活関連ネットワーク事業	1,196		1,193	
報告セグメントの売上高合計	89,393	92.6	103,147	98.5
その他(注)	12,246	12.7	7,484	7.1
セグメント間取引消去	(5,078)	(5.3)	(5,911)	(5.6)
四半期連結損益計算書の売上高	96,561	100.0	104,720	100.0

(注) 「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

## 1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

## (株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社または当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、24,843百万円(前年同期比102.9%増加)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドにおける売上高及び海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は857百万円(同15.5%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第3四半期連結累計期間における投資顧問・その他事業の売上高は、1,520百万円(同11.4%減少)となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、32,413百万円(同7.8%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は、3,693百万円(同15.1%減少)となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権を買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は、7,071百万円(同7.7%増加)となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は、7,037百万円(同14.6%増加)となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業、及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は、12,993百万円(同152.9%増加)となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供、及び建築工事や不動産に関するアドバイザリー業務を中心とした事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,462百万円(同52.4%減少)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

## (不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,059百万円(同6.4%減少)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

## (生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,193百万円(同0.2%減少)となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

## 5) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント(システム関連事業及び創薬事業等)における当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,484百万円(同38.9%減少)となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

## &lt;売上原価&gt;

## 1) アセットマネジメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、10,090百万円(同29.1%増加)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

## 2) ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング事業

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、3,500百万円(同1.6%減少)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

## 3) ファイナンシャル・サービス事業

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、26,573百万円(同63.1%増加)となっており、主なものは保険引受費用であります。

## 4) 住宅不動産関連事業

当第3四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、3,924百万円(同51.2%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

## 5) その他

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上原価は、6,052百万円(同37.7%減少)となっており、主にシステム関連事業で計上されたものであります。

なお、以上のセグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

## &lt;販売費及び一般管理費&gt;

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、47,095百万円(同0.7%減少)となっており、主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

## &lt;営業外収益&gt;

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、3,050百万円(同121.0%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益であります。

## &lt;営業外費用&gt;

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は、4,933百万円(同5.7%減少)となっております。主なものは支払利息であります。

## &lt;特別利益&gt;

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、2,527百万円(同52.4%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

## &lt;特別損失&gt;

当第3四半期連結累計期間における特別損失は、2,165百万円(同33.9%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却損であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,546,025百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から252,419百万円の増加となりました。これは主に、住信SBIネット銀行株式会社のSBIハイブリッド預金が好評なため、株式会社SBI証券においてMRF(マネー・リザーブ・ファンド)を契約解除したことに伴い、顧客からの預り金(流動負債)が増加するとともに、当該預り金に相当する金額を信託銀行等に預託する預託金(流動資産)も増加したことによります。

また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ2,765百万円増加し459,748百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は128,469百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から20,317百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13,228百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は41,911百万円の収入)となりました。これは主に、MRFの契約解除により「顧客からの預り金の増減額」が275,230百万円の収入となった一方で、「顧客分別金信託の増減額」が252,000百万円の支出、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が31,275百万円の支出及び、「受入保証金の増減額」が29,312百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,561百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は12,486百万円の支出)となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が19,122百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が11,867百万円、及び「貸付けによる支出」が17,139百万円となったこと等の要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,946百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は12,503百万円の収入)となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が2,940百万円の支出となった一方で、「株式の発行による収入」が16,714百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,268	<u>128,825</u>
受取手形及び売掛金	10,658	12,162
有価証券	292	171
預託金	347,865	607,065
営業投資有価証券	132,773	<u>140,349</u>
営業貸付金	27,905	36,085
たな卸不動産	16,812	16,970
トレーディング商品	2,701	223
信用取引資産	250,399	242,390
その他	93,118	<u>96,548</u>
貸倒引当金	△4,017	△3,415
流動資産合計	<u>1,028,779</u>	<u>1,277,377</u>
固定資産		
有形固定資産	28,431	27,967
無形固定資産		
のれん	126,297	<u>122,701</u>
その他	13,946	14,376
無形固定資産合計	<u>140,244</u>	<u>137,077</u>
投資その他の資産	90,250	95,440
固定資産合計	<u>258,926</u>	<u>260,485</u>
繰延資産	5,900	8,162
資産合計	<u>1,293,606</u>	<u>1,546,025</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	97,164	97,077
1年内返済予定の長期借入金	12,147	11,149
1年内償還予定の社債	70,060	70,060
未払法人税等	4,574	2,109
信用取引負債	143,757	104,472
受入保証金	309,134	279,822
顧客からの預り金	37,819	310,007
引当金	527	1,156
その他	105,411	<u>152,021</u>
流動負債合計	780,597	<u>1,027,877</u>
固定負債		
社債	540	480
長期借入金	31,366	30,085
引当金	930	766
その他	17,991	22,635
固定負債合計	50,828	53,968
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	4,431
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,197	4,431
負債合計	836,623	<u>1,086,277</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,236	81,663
資本剰余金	236,920	248,728
利益剰余金	88,073	<u>85,574</u>
自己株式	△246	<u>△3,167</u>
株主資本合計	397,983	<u>412,798</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,902	△5,946
繰延ヘッジ損益	△239	△3,710
為替換算調整勘定	△3,012	<u>△8,102</u>
その他の包括利益累計額合計	△7,155	<u>△17,759</u>
新株予約権	11	10
少数株主持分	66,142	<u>64,698</u>
純資産合計	456,982	<u>459,748</u>
負債純資産合計	1,293,606	<u>1,546,025</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	96,561	<u>104,720</u>
売上原価	44,403	<u>48,555</u>
売上総利益	52,157	<u>56,165</u>
販売費及び一般管理費	47,438	47,095
営業利益	4,719	<u>9,069</u>
営業外収益		
受取利息	295	343
受取配当金	184	205
持分法による投資利益	533	2,036
その他	367	465
営業外収益合計	1,380	3,050
営業外費用		
支払利息	2,049	1,713
保険業法第113条繰延資産償却費	591	1,131
為替差損	1,591	963
その他	1,000	1,125
営業外費用合計	5,233	4,933
経常利益	867	<u>7,187</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	2,729	1,414
特別法上の準備金戻入額	2,022	765
その他	561	347
特別利益合計	5,313	2,527
特別損失		
減損損失	716	—
投資有価証券売却損	3	<u>1,065</u>
関係会社事業損失	635	421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	—
特別法上の準備金繰入額	0	0
その他	1,420	678
特別損失合計	3,276	<u>2,165</u>
税金等調整前四半期純利益	2,903	<u>7,549</u>
法人税、住民税及び事業税	6,225	6,150
法人税等調整額	△2,383	<u>△1,555</u>
法人税等合計	3,841	<u>4,595</u>
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△937	<u>2,954</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,448	<u>2,643</u>
四半期純利益	1,510	<u>310</u>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△937	<u>2,954</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,512	△1,280
繰延ヘッジ損益	△15	1
為替換算調整勘定	△2,170	<u>△4,223</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△928	△4,742
その他の包括利益合計	<u>△6,627</u>	<u>△10,245</u>
四半期包括利益	<u>△7,565</u>	<u>△7,291</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,800	<u>△10,112</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△2,765	<u>2,820</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,903	<u>7,549</u>
減価償却費	4,612	6,064
のれん及び負ののれん償却額	6,221	5,872
引当金の増減額(△は減少)	3,461	4,686
持分法による投資損益(△は益)	△533	△2,036
営業投資有価証券評価損	1,345	1,960
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△1,681	269
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,726	<u>△349</u>
為替差損益(△は益)	3,832	3,149
受取利息及び受取配当金	△13,015	△11,948
支払利息	5,026	4,341
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△18,672	<u>△21,249</u>
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,075	△8,476
たな卸不動産の増減額(△は増加)	2,375	△831
売上債権の増減額(△は増加)	964	96
仕入債務の増減額(△は減少)	△888	△1,346
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△4,000	△252,000
トレーディング商品の増減額	△8,173	4,694
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	9,660	△31,275
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	3,602	275,230
受入保証金の増減額(△は減少)	1,751	△29,312
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	49,118	38,546
その他	△2,374	<u>△7,297</u>
小計	<u>41,737</u>	<u>△13,661</u>
利息及び配当金の受取額	13,364	11,123
利息の支払額	△4,798	△4,293
法人税等の支払額	△8,392	<u>△6,396</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>41,911</u>	<u>△13,228</u>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,673	△3,188
投資有価証券の取得による支出	△12,629	△11,867
投資有価証券の売却による収入	5,642	<u>1,043</u>
子会社株式の売却による収入	249	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△264
子会社株式の追加取得による支出	△109	<u>△4,470</u>
貸付けによる支出	△10,629	△17,139
貸付金の回収による収入	9,062	19,122
敷金及び保証金の差入による支出	△496	△296
敷金及び保証金の回収による収入	405	390
その他	△207	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△12,486</u>	<u>△14,561</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,597	2,215
長期借入れによる収入	2,000	1,430
長期借入金の返済による支出	△4,631	△3,708
社債の発行による収入	61,029	59,948
社債の償還による支出	△73,100	△60,060
株式の発行による収入	35,690	16,714
少数株主からの払込みによる収入	1,681	101
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	2,655	1,479
配当金の支払額	△1,670	△2,380
少数株主への配当金の支払額	△150	△182
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△3,668	<u>△1,898</u>
自己株式の取得による支出	△3	△2,940
その他	△730	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,503</u>	<u>9,946</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,504	<u>△3,327</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,423	<u>△21,171</u>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	<u>874</u>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	△19
現金及び現金同等物の期首残高	142,581	148,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>180,976</u>	<u>128,469</u>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,971	33,215	20,636	17,077	85,901	10,659	96,561
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	1,929	1,558	1	3,491	1,586	5,078
計	14,973	35,145	22,194	17,079	89,393	12,246	101,639
セグメント利益 又は損失(△)	4,674	4,169	171	2,483	11,498	△1,405	10,092

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,498
「その他」の区分の損失	△1,405
セグメント間取引消去	△1,390
全社費用(注)	△3,982
四半期連結損益計算書の営業利益	4,719

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼動に伴い除去予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失360百万円を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマネジメント 事業	ブローカレッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	<u>27,221</u>	30,650	29,002	12,714	<u>99,589</u>	5,131	<u>104,720</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,763	1,793	1	3,558	2,353	5,911
計	<u>27,221</u>	32,413	30,796	12,716	<u>103,147</u>	7,484	<u>110,632</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>14,194</u>	2,557	△1,846	2,110	<u>17,016</u>	△2,366	<u>14,649</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業及び創薬事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>17,016</u>
「その他」の区分の損失	△2,366
セグメント間取引消去	△1,336
全社費用(注)	△4,243
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>9,069</u>

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、平成23年4月12日及び平成23年5月9日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,427百万円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において資本金が81,663百万円、資本剰余金が248,728百万円となっております。

## (7) 追加情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託<従業員持株会処分型>の会計処理)

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、社員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託<従業員持株会処分型>」(以下、「本信託」)を導入いたしました。

本信託の会計処理については、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っており、本信託が所有する当社株式(自己株式として処理)を含めた資産及び負債並びに費用及び収益については当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、当信託が所有する当社株式数については自己株式数に含めて1株当たり情報を算出しております。

なお、平成23年12月31日現在における本信託が所有する自己株式数は73,827株となっており、当第3四半期連結累計期間における本信託が所有する自己株式の期中平均株式数は13,840株となっております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,134百万円減少し、法人税等調整額は2,236百万円増加しております。

## (8) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り、総額で300億円の国内無担保普通社債を発行いたしました。

SBIホールディングス株式会社第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- |            |                                               |
|------------|-----------------------------------------------|
| (1) 発行総額   | 金300億円                                        |
| (2) 各社債の金額 | 金100万円                                        |
| (3) 利率     | 2.16%                                         |
| (4) 発行価格   | 各社債の金額100円につき金100円                            |
| (5) 申込期間   | 2012年1月16日～2012年1月26日                         |
| (6) 払込期日   | 2012年1月30日                                    |
| (7) 償還期限   | 2015年1月30日(3年債、満期一括償還)                        |
| (8) 資金使途   | 社債償還資金                                        |
| (9) 引受会社   | 大和証券キャピタル・マーケット株式会社<br>株式会社SBI証券<br>みずほ証券株式会社 |
| (10) 社債管理者 | 株式会社りそな銀行                                     |

## 3. 補足情報

## アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野774億円(各ファンドの直近決算における時価純資産価額)、環境・エネルギー分野80億円(同)、海外分野975億円(同)、パイアウト・メザニン分野342億円(同)、投資信託・投資顧問等分野1,794億円(平成23年12月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額)となっており、これに不動産分野301億円(平成23年12月31日現在の投資総額)を加えた運用規模総額は4,268億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

## ① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成23年12月31日現在における主なファンドの直近決算(中間決算・四半期決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	優成 監査法人	88	20,000	9.5 (10.0)	13,534	—
		2012年6月30日				13,302	—		12,102	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合(注)7	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	111	32,000	35.9 (36.9)	26,297	—
		2013年12月31日				22,976	—		26,528	
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合(注)7、8	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	32	10,400	43.5 (48.5)	9,293	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				3,656	—		9,207	
SBIアドバンス・テクノロジー1号投資事業有限責任組合(注)7	SBIインベストメント(株)	2010年4月20日	12月 (6月)	国内外のIT・バイオ・環境・エネルギー等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	6	3,500	31.4 (37.1)	3,305	—
		2018年12月31日 (2020年12月31日)				184	—		3,298	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	6	9,710	61.8 (73.2)	322	676
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				254	12,092		322	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	有限責任 監査法人 トーマツ	3	2,700	0.0 (7.4)	98	192
		2013年1月31日				101	3,223		98	
SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	18	7,300	82.2 (100.0)	7,424	60
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				3,373	111		7,424	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等が必 要な首都圏 で活動する 企業	有限責任 監査法人 トーマツ	16	2,700	0.0 (7.4)	2,738	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				1,227	38		2,738	
SBI Value Up Fund1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	20,728	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				16,517	438		20,601	
SBI Value Up Fund2号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2011年12月1日	12月 (6月)	バイアウト 投資	有限責任 監査法人 トーマツ	—	3,100	16.1 (64.5)	3,091	—
		2021年11月30日 (2023年11月30日)				—	—		3,091	
SBIセレクトィ ブ・ターゲット投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年2月2日	12月 (6月)	グループ既 存投資先を 中心とし た、上場見 込みの高い 企業への投 資	優成 監査法人	2	900	27.8 (33.3)	891	—
		2013年1月31日 (2015年1月31日)				849	—		821	
SBIイノベーション ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人	10	3,000	96.7 (100.0)	2,861	—
		2020年6月30日 (2022年6月30日)				2,991	—		2,876	
SBIエンタテイン メントファンド2 号	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内外の非 上場又は上 場企業等へ の投資	優成 監査法人	2	2,102	0.0 (0.1)	2,047	—
		2015年6月30日 (2017年6月30日)				3,567	—		388	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有限 責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	15	1,800	10.0 (26.7)	896	—
		2013年8月31日				864	124		901	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	12	4,200	50.0 (61.9)	2,064	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,248	—		1,665	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投資 事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	16	6,300	46.0 (47.6)	3,559	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				3,303	—		3,102	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー投資事業有限責 任組合 (注) 7、9	SBIインベ ストメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー ー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	19	9,800	51.0 (54.1)	8,174	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				6,744	—		7,941	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の 電力・エネル ギー・環境分 野に関連する 事業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	14	3,504	49.9 (50.1)	1,824	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				1,610	—		1,997	
EEIクリーンテッ ク投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2011年9月30日	12月 (6月)	主に国内外の クリーンテッ クロジー及び その周辺サー ビス事業を行 う企業等	新日本 有限責任 監査法人	2	6,070	32.9 (34.1)	6,023	—
		2021年9月30日 (2023年9月30日)				175	—		6,023	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 10、11	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月	主に中国の有 望企業等	Price Waterhouse Coopers	5	7,773	0.0 (50.0)	1,611	4,439
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				2,229	29,956		3,591	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 7、11	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有 望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	7	2,681	86.1 (87.1)	2,631	—
		2016年1月17日				1,339	—		2,631	
SBI&BDJB CHINA FUND, L.P. (注) 11	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有 望企業等	RSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants	4	7,780	50.0 (50.1)	7,271	111
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				4,399	—		7,271	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 7、11	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未 公開企業	Ernst& Young	2	1,591	100.0 (100.0)	1,491	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				415	—		1,491	
SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 7、11	SBI& Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国 の未公開企業 等	Ernst& Young	5	1,749	66.7 (66.7)	1,409	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				388	333		1,424	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
Kingston/SBI Credence Fund, L. P. (注) 11	Kingston /SBI Credence Limited	2011年9月14日	3月	中国、台 湾、香港の 公開企業、 未公開企業	未定	—	7,773	50.0 (50.0)	7,773	—
		2016年9月14日 (2018年9月14日)				—	—		7,773	
SNSI Investment Fund Ltd. (注) 11	SNSI Capital Management Inc.	2011年7月15日	12月	中国、台 湾、香港の 有望な未公 開企業	未定	—	1,399	33.3 (33.3)	1,399	—
		2018年9月9日				—	—		1,399	
India Japan Fund (注) 7、12	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインド の有望企業 等	Ernst & Young	—	8,315	0.0 (100.0)	7,479	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				—	—		7,479	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 7、13	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナム の有望企 業等	Ernst & Young	7	5,880	0.0 (96.0)	5,615	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				3,075	—		5,333	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベン チャー企 業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd. P. (注) 11	PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸 国、中国、 インドの有 望企業等	Ernst & Young	2	3,886	50.0 (50.0)	3,744	—
		2015年3月31日 (2017年3月31日)				798	—		3,744	
SBI Islamic Fund (Brunei) Limited (注) 14	SBI (B) SDN BHD	2010年6月28日	12月	シャリア (イスラ ム) 法に準 拠した、世 界のイスラ ム系企業等	Deloitte	—	4,491	50.0 (50.0)	4,345	—
		2015年9月16日 (2017年9月16日)				—	—		4,345	
SBI Jefferies Asia Fund L. P. (注) 7、11	SBI- Jefferies Strategic Investments Asia Ltd.	2010年7月16日	12月	南アジア、 東南アジア 等の有望企 業	Ernst & Young	3	3,886	80.0 (80.0)	3,787	—
		2015年7月16日 (2017年7月16日)				688	—		3,787	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
Jefferies SBI USA Fund L.P. (注) 11	Jefferies- SBI Strategic Investments USA LLC	2010年6月25日	12月	米国の未公 開企業	Price Waterhouse Coopers	2	11,659	50.0 (50.0)	11,290	—
		2020年6月25日 (2022年6月25日)				3,417	—		11,290	
SBI-Metropol Investment Fund Cooperatieve U.A. (注) 11	SBI- Metropol Fund Management Company Cooperatieve U.A.	2010年11月19日	12月	ロシア国内 の未公開企 業、公開企 業	Ernst & Young	10	7,773	0.0 (50.0)	7,747	—
		2017年11月19日 (2019年11月19日)				742	—		7,464	
INVEST AD/SBI AFRICA FUND, L.P. (注) 11	Invest AD/SBI Limited	2011年1月11日	12月	北・中央ア フリカの有 望企業	Ernst & Young	1	5,829	50.0 (50.0)	5,708	—
		2016年1月11日 (2018年1月11日)				238	—		5,706	
INVEST AD/SBI TURKEY FUND, L.P. (注) 11	Invest AD/SBI Turkey Limited	2011年5月22日	12月	トルコにお ける有望な 未公開企業	Ernst & Young	—	7,773	50.0 (50.0)	7,773	—
		2016年5月22日 (2018年5月22日)				—	—		7,773	
合 計						425	242,924	37.8	196,742	5,592
						101,669	46,315	(50.4)	194,124	

(注) 1. 清算中のファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資比 率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバン ク・インター ネットファン ド	ソフトレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日	国内外のイ ンターネッ ト関連企業 等	優成 監査法人	3	12,300	0.0 (11.4)	525	—
		2010年9月30日			512	10,739		453	

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資社数(社)	出資約束金(百万円)	当社出資比率 (グループ出資比率) (%)	純資産価額(百万円)	成功報酬(百万円)
		契約満了日			投資残高(百万円)	累計配当(百万円)		時価純資産価額(百万円)	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	国内外のブロードバンド関連企業等	優成監査法人	85	32,600	39.6 (39.9)	21,024	-
		2011年8月31日			18,877	1,793		20,304	
MASDAR-SBI Fund, L.P.	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	日本の代替エネルギー関連企業等	Ernst & Young	-	1,554	0.0 (50.0)	-	-
		2010年9月10日			-	-		-	

- 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
- 当社出資比率及びグループ出資比率は、各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む。)現在の出資比率を記載しております。
- 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
- 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む。)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む。)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
- 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
- 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、連結の範囲に含めております。
- SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
- SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
- NEW HORIZON FUND, L.P.は、四半期毎に決算を行っており、平成23年12月31日の仮決算に基づいて記載しております。
- 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年12月31日現在の為替レート(US\$1=77.73円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年3月31日現在の為替レート(US\$1=83.15円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成23年12月31日現在の為替レート(VND10,000=36.75円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 当ファンドは、シンガポールドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、シンガポールドル建の金額に平成23年12月31日現在の為替レート(SG\$1=59.88円)を乗じた金額を便宜上記載しております。

15. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.(株)が運営管理を行うファンドの平成23年12月31日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む。)に基づく投資会社数の合計は95社であり、投資残高は4,289百万円、純資産価額は7,617百万円、時価純資産価額は7,340百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
16. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス(株)が運営管理を行うファンドの平成23年12月31日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む。)に基づく投資会社数の合計は32社であり、投資残高は1,108百万円、純資産価額は1,473百万円、時価純資産価額は1,271百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
17. 当社持分法適用関連会社であるSBI Investment KOREA Co., Ltd.が運営管理を行うファンドの平成23年12月31日現在における各ファンドの直近決算期末に基づく投資会社数の合計は39社であり、投資残高は4,964百万円、純資産価額は14,600百万円、時価純資産価額は14,532百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。なお、各ファンドは韓国ウォン建による報告形態を取っているため、前述の投資残高、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、韓国ウォン建の金額に各ファンドの直近決算期末時点の為替レートに乗じて算出しております。

## ② 投資業務

## ②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	15,943	72	26,114	70
新株予約権付社債	727	7	1,291	5
新株予約権	946	5	—	1
その他(社債等)	19,665	45	17,446	30
合計	37,282	129	44,853	106

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	142,534	344	<u>126,502</u>	310
新株予約権付社債	4,018	22	3,345	17
新株予約権	946	10	949	11
その他(社債等)	11,619	49	14,868	54
合計	159,119	425	<u>145,666</u>	392

- (注) 1. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間の投資実行社数はそれぞれ122社、94社であり、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ397社、364社であります。
2. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末の公開株式につきましては、それぞれ平成23年3月31日現在、平成23年12月31日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

## 当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	11,854	12	3,278	43
新株予約権付社債	534	5	316	2
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	59	2	169	3
合計	12,448	19	3,764	48

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	34,622	77	<u>41,071</u>	96
新株予約権付社債	1,789	11	625	7
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	858	4	1,561	8
合計	37,270	92	<u>43,257</u>	111

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間の投資実行社数は18社、47社であります。重複を除いた前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ89社、107社であります。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ132,773百万円、140,349百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ37,270百万円、43,257百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ72,864百万円、76,542百万円)及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ31,746百万円、26,757百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して記載しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前第3四半期連結累計期間の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当第3四半期連結累計期間の投資実行額及び当第3四半期連結会計期間末の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

## ②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：1社 海外：10社	メディカモバイル(株)	平成22年4月	M&A	介護施設向け各種商材・サービスの販売・提供	東京都
	Azalea Networks Inc.	平成22年9月	M&A	メッシュネットワーク機器、通信機器の開発設計、製造(外注)、販売及び関連ソフトウェアのインストール、メンテナンス、アップグレード等	米国
	Wisol Co., Ltd.	平成22年9月	公開 (KOSDAQ)	電子部品製造業	韓国
	ITEK Semiconductor, Inc.	平成22年10月	公開 (KOSDAQ)	半導体試験サービス	韓国
	Betfair Group plc	平成22年10月	公開 (ロンドン証券取引所)	英国を中心とした「Betfair」というブランドでオンライン・ベッティングサイトの運営	英国
	CIG Pannonia Life Insurance Plc.	平成22年11月	公開 (ブダペスト証券取引所)	生命保険	ハンガリー
	Airtac International Group	平成22年12月	公開 (台湾証券取引所)	空気力学解析装置の製造	中国
	Everpia Vietnam JSC	平成22年12月	公開 (ホーチミン証券取引所)	ペット・寝具の製造	ベトナム
	Sino Polymer New Materials Co., Ltd.	平成23年1月	M&A	高分子新素材のPPS(ポリフェニレンサルファイド)関連製品の開発・製造	中国
	LB Semicon Inc.	平成23年1月	公開 (KOSDAQ)	半導体製造業	韓国
Aonemecha Co., Ltd.	平成23年3月	M&A	TFT-LCD等のDisplay生産自動化設備の製造業	韓国	

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。  
 2. 投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。  
 3. このほか、当企業グループがLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P.で組入れている銘柄のうちNavinfo Co., Ltd.及びHarbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd.が、それぞれ平成22年5月、平成22年6月に株式公開(深圳)、Sunac China Holdings Limitedが、平成22年10月に株式公開(香港)、New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading及びHebei Meihua Monosodium Glutamate Group Co., Ltd.が、平成22年12月にM&A、Sinovel Wind(Group) Co., Ltd.が平成23年1月に株式公開(上海)を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：6社 海外：4社	PCHOMESTORE Inc.	平成23年4月	公開 (GTSM)	ECサイトの運営	台湾
	Renren, Inc.	平成23年5月	公開 (ニューヨーク証券取引所)	中国No.1SNS「Renren.com」、共同購買サイト「nuomi.com」、ビジネスSNS「jingwei.com」の運営	中国
	NIBEC Co., Ltd.	平成23年7月	公開 (KOSDAQ)	人工骨格開発製造業	韓国
	メビオファーム(株)	平成23年7月	公開 (TOKYO AIM)	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	KLab(株)	平成23年9月	公開 (東証マザーズ)	ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業	東京都
	エフルート(株)	平成23年10月	M&A	モバイルコンテンツの配信事業	東京都
	シンバイオ製薬(株)	平成23年10月	公開 (JASDAQ)	特定疾患領域(がん・血液・自己免疫疾患)における医薬品の開発及び商業化	東京都
	(株)ベストクリエイト	平成23年11月	M&A	リアルアフィリエイト事業	東京都
	Redwood Group Ltd	平成23年12月	公開 (GTSM)	ラグジュアリーブランドの店舗向け家具内装の一括請負供給業者	台湾
	ダブル・スコープ(株)	平成23年12月	公開 (東証マザーズ)	リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売	神奈川県

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。  
2. 投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。  
3. 当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、平成24年1月に「Beyondsoft Corporation」が株式公開(深圳)を行っております。